

株主の皆様へ

<http://www.pasco.co.jp>

第 **58** 期

中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長 杉本 陽一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第58期中間期における当社の業績ならびに通期の見通しにつきまして、その概要をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P1
- パスコトピックス／P2
- 決算のご報告／P3・4
- 事業の概況／P5・6
- 連結財務諸表／P7・8
- 単体財務諸表(要旨)／P9
- 会社の概況／P10
- 会社概要・株主メモ／裏表紙

パスコトピックス

航空測量から衛星測量へ

昼夜、天候を問わず、地球上を高精度に把握

次世代型SAR衛星「TerraSAR-X」

当社は、06年4月打ち上げ予定（運用開始：06年9月予定）のドイツ商用人工衛星「テラサー・エックス（TerraSAR-X）」の撮影データの受信、撮影データの日本国内での独占販売と全世界への販売権を取得しました。これにより、06年度から衛星による測量、データ解析・提供業務を開始します。

昼夜、天候を問わず、地表面、構造物等を迅速に広範に把握することができるTerraSAR-Xは、地球規模で展開する自然災害（地震、津波、台風、火山活動等）のリアルタイムの状況把握、モニタリング、被害予測などへの活用が可能になります。また、国内外において、高精度で高鮮度なカーナビやWeb用地図をはじめ、デジタル地図データの更新、整備が可能になり、従来の航空機を中心とした測量ではなしえなかった空間情報の整備、把握事業を大きく進展させることができます。



帰宅支援マップサービス

大規模震災時の帰宅ルートをシミュレート

防災計画策定など自治体の各種調査・計画策定業務を長年お手伝いしている当社が地理情報システム（GIS）とそのノウハウを企業向けサービスとしてフィードバック。公的機関から公表されている被害想定などの各種資料を元に、震災時において比較的被害の少ないと想定されている地域を選定した帰宅ルートをシミュレートするシステムを企業の皆様にご提供します。

※現在のシミュレーション
対応は東京23区内を起点
とした検索に限ります。



決算のご報告

●営業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復しましたが、原油高等により先行不透明感が払拭されないまま推移いたしました。当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体が財政健全化策のもと公共事業関連予算の削減方針を継続し、さらには事業者間の価格競争もあって、依然として厳しい状況下にあります。その中であって、当社グループは航空機を利用した最先端のデジタルデータ取得技術力をベースに技術提案型営業での受注活動を展開した結果、公共部門の固定資産税関連業務や文化財調査業務、デジタル地図作成業務などの受注が堅調に推移いたしました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は21,686百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は13,343百万円（前年同期比6.1%増）と僅かながら前年同期を上回りました。

損益面におきましては、当社グループを挙げて固定費等の削減、変動費の縮減に注力した結果、営業損失2,011百万円（前年同期比6.6%損失減少）、経常損失2,198百万円（前年同期比4.2%損失減少）となりました。中間純損益につきましても、減損損失（133百万円）を特別損失に、法人税等調整額（843百万円）を計上した結果、中間純損失は1,617百万円（前年同期比0.9%損失減少）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であります。よって、業績は上半期は損失計上、下半期は利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

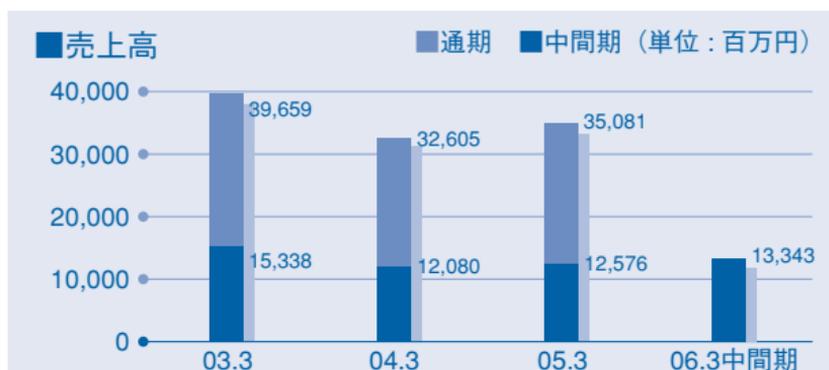
●通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済は緩やかな景気回復



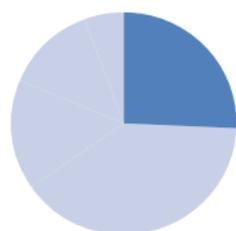
が持続すると思われませんが、国及び地方公共団体における公共事業関連予算の縮減、さらには事業者間の価格競争も予想されます。このような状況下において、当中間連結会計期間の受注動向を踏まえ、下半期においてもグループの総合力を発揮し、受注拡大、コスト圧縮等を主軸とした事業活動を展開することにより、すでに公表しております以下の連結業績予想を見込んでおります。

連結売上高38,300百万円 連結経常利益1,200百万円
連結当期純利益200百万円



事業の概況

●情報システム事業

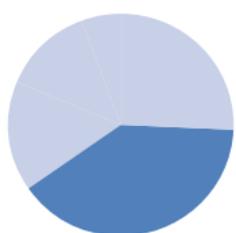


25.7%

当部門では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業、地図データベースの構築及び地図・航空写真等のコンテンツ整備・販売等を行っております。また、インターネット環境における地図データ配信技術を使った「わが街ガイド」は、地図をインターフェースにした情報検索・情報公開の仕組みとして、住民サービスの向上などに貢献しています。

当中間連結会計期間の受注高は5,632百万円（前年同期比3.9%増）、売上高は3,433百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

●測量・計測事業

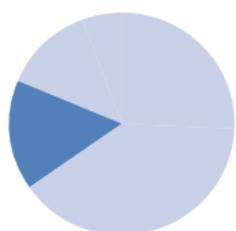


39.6%

当部門の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画面や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は、8,770百万円（前年同期比5.7%減）、売上高は5,287百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

●建設コンサルタント事業



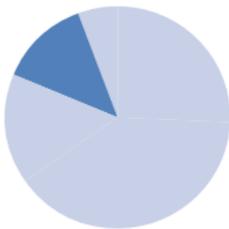
16.0%

当部門は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は4,058百万円（前年同期比12.7%増）、売上高は2,133百万円（前年同期比11.6%減）となりました。



●民間ビジネス事業



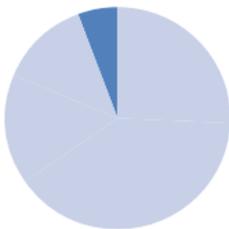
13.0%

当部門では、民間企業向けのGISサービス事業を行っております。

民間企業向けの製品としては、サービス業、小売業向けのエリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、営業員やフィールドエンジニアを管理する「ロケーションサービス」の提供の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅をサポートするシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」を提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の受注高は2,443百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は1,731百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

●海外事業



5.7%

当部門では、グローバルなネットワークの構築により、自社が保有する最先端計測技術をはじめ、自動処理・GIS技術の研究・開発を積極的に進め、全世界の市場に対し、高品質で高精度なデジタルマッピングサービスを提供しています。なお、フィリピン・タイ・中国・フィンランド等に拠点を設

け、今後も拡大を図って行きます。

当中間連結会計期間の受注高は783百万円（前年同期比45.0%増）、売上高は759百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

連結財務諸表

□中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005.9.30現在	前中間期 2004.9.30現在	前 期 2005.3.31現在
【資産の部】			
流 動 資 産	23,022,263	24,454,049	36,619,911
固 定 資 産	17,493,595	16,441,889	16,842,767
有形固定資産	9,183,820	9,271,222	9,326,466
無形固定資産	2,990,346	2,447,436	3,017,729
投資その他の資産	5,319,427	4,723,230	4,498,572
繰 延 資 産	5,048	22,500	8,781
資 産 合 計	40,520,906	40,918,440	53,471,460
【負債の部】			
流 動 負 債	25,319,109	21,275,276	33,437,599
固 定 負 債	7,535,204	12,573,249	11,066,864
負 債 合 計	32,854,313	33,848,526	44,504,463
【少数株主持分】			
少 数 株 主 持 分	204,541	120,725	155,830
【資本の部】			
資 本 金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資 本 剰 余 金	7,436,812	7,447,144	7,447,144
利 益 剰 余 金	△8,457,572	△8,618,633	△6,839,785
その他有価証券評価差額金	888,572	513,271	610,868
為替換算調整勘定	△48,369	△76,486	△58,545
自 己 株 式	△1,115,873	△1,074,590	△1,106,998
資 本 合 計	7,462,051	6,949,188	8,811,165
負債・少数株主持分及び資本合計	40,520,906	40,918,440	53,471,460



□中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005.4.1 から 2005.9.30まで	前中間期 2004.4.1 から 2004.9.30まで	前 期 2004.4.1 から 2005.3.31まで
売 上 高	13,343,030	12,576,443	35,081,055
売 上 原 価	11,564,588	10,977,436	26,149,221
販売費及び一般管理費	3,789,488	3,751,055	7,602,220
営業利益(損失△)	△2,011,046	△2,152,048	1,329,613
営業外収益	118,367	155,098	258,046
営業外費用	305,684	298,094	581,219
経常利益(損失△)	△2,198,363	△2,295,045	1,006,440
特別利益	29,810	14,459	50,644
特別損失	214,796	212,215	279,659
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失△)	△2,383,350	△2,492,801	777,425
法人税、住民税及び事業税	73,649	82,035	179,127
法人税等調整額	△843,160	△901,604	450,679
少数株主利益(損失△)	3,948	△41,260	743
中間(当期)純利益(損失△)	△1,617,787	△1,631,972	146,875

□中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005.4.1 から 2005.9.30まで	前中間期 2004.4.1 から 2004.9.30まで	前 期 2004.4.1 から 2005.3.31まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020,306	6,385,487	△99,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,984	△743,734	△1,855,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,025,875	△9,363,192	134,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070	△247	1,489
現金及び現金同等物の増減額	△4,744,624	△3,721,688	△1,818,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,584,937	11,391,212	11,391,212
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	—	12,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,840,313	7,669,524	9,584,937

単体財務諸表(要旨)

□中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005.9.30現在	前中間期 2004.9.30現在	前 期 2005.3.31現在
【資産の部】			
流動資産	22,630,754	23,097,195	36,213,266
固定資産	17,322,809	16,785,641	16,931,079
繰延資産	3,666	22,500	7,334
資産合計	39,957,230	39,905,338	53,151,679
【負債の部】			
流動負債	24,523,281	19,813,122	32,964,701
固定負債	7,316,821	12,219,814	10,874,172
負債合計	31,840,102	32,032,937	43,838,874
【資本の部】			
資本金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	7,474,470	7,474,470	7,474,470
利益剰余金	△7,932,765	△7,842,907	△6,468,259
その他有価証券評価差額金	888,572	513,271	610,868
自己株式	△1,071,630	△1,030,914	△1,062,755
資本合計	8,117,128	7,872,400	9,312,805
負債・資本合計	39,957,230	39,905,338	53,151,679

□中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005.4.1から 2005.9.30まで	前中間期 2004.4.1から 2004.9.30まで	前 期 2004.4.1から 2005.3.31まで
売上高	12,106,166	12,081,701	33,158,463
売上原価	10,764,864	10,714,753	25,605,613
販売費及び一般管理費	3,119,407	3,208,301	6,331,085
営業利益(損失△)	△1,778,104	△1,841,353	1,221,764
営業外収益	157,553	156,851	302,689
営業外費用	279,021	277,367	566,532
経常利益(損失△)	△1,899,573	△1,961,869	957,921
特別利益	28,993	—	8,206
特別損失	545,023	217,762	304,526
税引前中間(当期)純利益(損失△)	△2,415,603	△2,179,632	661,602
法人税、住民税及び事業税	39,300	39,656	78,730
法人税等調整額	△990,397	△893,649	426,000
中間(当期)純利益(損失△)	△1,464,506	△1,325,639	156,872
前期繰越利益(損失△)	△6,468,259	△6,517,268	△6,517,268
抱合株式消却額	—	—	107,863
中間(当期)未処分利益(損失△)	△7,932,765	△7,842,907	6,468,259

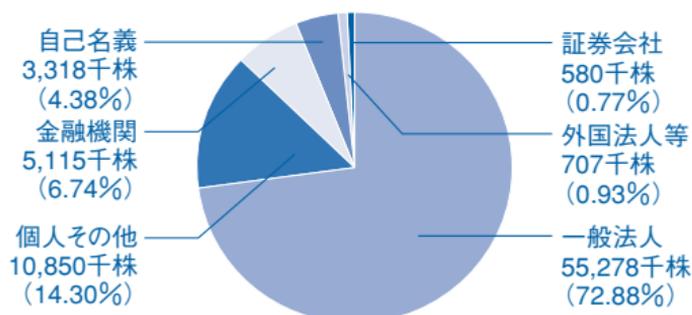
会社の概況 (2005年9月30日現在)

□役員

●代表取締役社長	杉本 陽一	●取締役	納 宏
●取締役	郷右近 躋	●取締役	安住 修二
●取締役	藤田 稔	●取締役	笹川 正
●取締役	岩松 俊男	●常勤監査役	植園 弘良
●取締役	植本 輝紀	●常勤監査役	横山 直人
●取締役	井上 誠	●監査役	野澤 宏夫
●取締役	岩館 隆	●監査役	加藤 幸司
●取締役	門馬 直一		

□株式データ

●会社が発行する株式の総数	202,030,995株
●発行済株式の総数	75,851,334株
●株主数	12,005名
●所有者別株式数及び構成比率	



●大株主

	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1. セコム株式会社	53,084	69.98
2. 三菱商事株式会社	1,346	1.77
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	755	1.00
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	538	0.71
5. UFJ信託銀行株式会社	450	0.59
6. 株式会社東京三菱銀行	446	0.59
7. 三菱信託銀行株式会社	433	0.57

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式3,318千株を保有しています。

□会社概要

- 会社名 株式会社パスコ
- 住所 東京都目黒区東山1-1-2
- 設立 1949年7月15日
- 資本金 8,758,481,700円
- 事業内容 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント

□株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金 毎年3月31日
受領株主確定日
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法 電子公告により行います。
(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)
ただし予備的公告方法として、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご紹介

当社では、「IR情報」はもちろん、「会社案内」や「新商品・サービス」のほか、どなたにもご利用いただける地図情報「いくとこガイド」などを閲覧いただけるホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.pasco.co.jp>



パスコホームページ



いくとこガイド
<http://www.ikutoko.com/>

PHT-58MPBRJV1.1/2005-12



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。